

「柳津町経営状況把握調査」報告書

1 調査の目的

本調査は、経営発達支援事業の一環として、地域内の事業所の経営動向・景気動向に関する情報を体系的に収集し、岐阜県内、全国等との比較をベースとした分析により、柳津町内の特徴を抽出・分析し、情報提供を行うため実施した。

2 調査の内容

(1) 調査項目

業種、景況感（短期及び中期）、経営課題（売上/利益動向、財務動向、人材動向、事業継承動向等）、その他

全国レベルでの事業者向けの経済動向の調査や、岐阜県商工会連合会が実施する「第152回 中小企業景況調査（景況調査）」などの調査と比較できる調査体系とした。なお、下記（2）及び（3）の理由から、両者を単純に比較することは、やや整合性を欠くが、調査体系の統一上、景況調査との比較を行った。

(2) 調査企業数

10年間で延べ数として全企業から回答をいただけるレベルとして60事業所を調査した。なお、調査対象事業所は業種の偏りなどを排除するため、地域内の業種構成を勘案し次のとおりとした。

製造業	14企業	流通販売業	19企業
飲食業	14企業	サービス業	13企業

比較対象となる「景況調査」は、建設業も調査対象としているが、柳津町は建設業者が少ないため調査対象から除外している。また、本調査の流通販売業には小売業の外、卸売業を対象としている。さらには、本調査の飲食業とサービス業を合わせたものが、景況調査のサービス業に分類されている。

(3) 調査対象期間

実績は平成29年1月から6月（「上半期」）を対象とし、見通しは同7月から12月（「下半期」）とした。

なお、比較対象となる「景況調査」は、平成29年4月から6月の実績を「今期」とし、同年7月から9月の見通しを「来期」としている。このため、本調査の「上半期」と景況調査の「今期」、及び本調査の「下半期」と景況調査の「来期」との比較を行った。（景況調査結果は「県下」と表している）

(4) 調査方法

経営指導員の訪問による調査

柳津町における事業後継者等に関する現状

1 後継者の状況

全国の小規模法人及び個人事業者を対象とした調査（中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査」（2016年11月、（株）東京商工リサーチ））によると、廃業の意向を示している企業は17.3%、未定32.4%、廃業意向なし50.4%となっている。

柳津町においても、廃業予定は16.7%と、全国とほぼ同じ割合である。また、後継者が決定している割合は26.6%で、このうち後継者は「事業専従者又は法人代表者の親族で事業に従事している者」としている割合が93.8%を占める。また、後継者が事業を引き継いだ場合などに事業転換や新事業・新分野に進出（第二創業）することを考えている割合は、18.2%となっている。

2 インターネットを使った商取引

現在、インターネットを使った商取引を行っている（18.3%）、あるいは今後、行いたい（16.7%）と回答した企業の合計は、35.0%であった。業種別では、流通販売業（合計で63.2%）で高くなっている。

また、現在、インターネット販売を行っている企業のうち、問題を抱えている企業の割合は54.5%と半数を超えている。内容は、

- ①売り上げが伸びない。
- ②維持管理費、ランニングコスト、運用料が高い。
- ③情報更新に手間と労力がかかる。

等といった、費用に見合った売り上げを如何に確保するかが問題となっている。

3 展示会、見本市への出展

現在、展示会、見本市へ出店している企業の割合は15.0%で、今後、出展希望がある企業の割合は11.7%であった。業種別にみると、流通販売業の36.8%が出展しており、今後出店したいと考える企業も10.6%と、他の業種に比べ高くなっている。

県下及び柳津町の産業の傾向

県下の今期の「業況D I 値は大幅な改善、来期も回復の見通し」としているが、柳津町の上半期の売上（加工）額、採算（経常利益）、資金繰り、業況（自社）の各D I 値は県下を全て上回っている。特に、県下のD I 値はこの四項目全てでマイナスであるが、柳津町では全ての項目でプラスとなっている。

柳津町の上半期長期借入金難易度（D I 値36.4）及び短期借入金難易度（D I 値31.0）か

ら長期、短期とも融資に対するハードルは高くなく、借入金利D I 値も▲26.7と低く（借入金利低下傾向）になっており、緩和傾向がみられる。

また、柳津町の下半期のD I 値の見通しは、さらに好転を予想しているが、県下の来期業況D I 値は▲25.4で0.4ポイント改善見込みといいつつも、ほぼ横ばい予想で、景況感には際立った差がみられ、全般に柳津町の好調さが際立つ結果となった。

※D I 値（景気動向指数）：各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値

1 上半期（今期）の概要

（1）売上（加工）額

県下のD I 値は、前期（平成29年1月～3月）比18.7ポイントと大幅に改善しものの、▲22.1とマイナス傾向が続いている。これに対して柳津町は前年同期より売上増加傾向がみられ、D I 値は13.3となった。

また、柳津町では全ての業種のD I 値がプラス（県下は全ての業種でマイナス）で、幅広い業種で売上増加傾向を示している。

（2）採算（経常利益）

県下のD I 値は▲27.8で前期に比べ9.3ポイント改善した。一方、柳津町のD I 値は13.3と高く、県下とは開きが大きい。

また、県下では全ての業種のD I 値がマイナスであるが、柳津町では全ての業種でプラスとなっている。

（3）資金繰り

柳津町のD I 値は6.7で、県下の▲17.5（前期に比べ2.9ポイント改善）を上回り、資金繰りでも好転傾向が著しい。

また、柳津町は全ての業種でD I 値がプラスとなっているのに対し、県下のD I 値は全ての業種でマイナスとなっている。

（4）業況（自社）

柳津町のD I 値は13.3となっている。県下のD I 値は前期に比べ12.1ポイント改善したが、▲25.8とマイナス傾向が続いており、柳津町の好調さが窺われる。

また、柳津町のD I 値はサービス業（▲15.4）を除いたすべての業種でプラスとなっている。

（5）設備投資

調査対象企業に占める設備投資を行った企業の割合は25.0%で、設備投資を行った企業に占める投資内容の割合は、「企業の生産・販売設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」がそれぞれ26.7%と最も高い。これに、「工場・店舗」の20.0%、「OA機器」及び「その他」が13.3%と続いている。

また、県下の今期新規設備投資は13.7%で、設備投資意欲の低調さが継続している。

柳津町は6か月間、県下は3か月間の集計であり、直接比較することは困難であるが、設備投資に関しては、柳津町も県下と同じような傾向にあるといえる。

(6) 経営上の問題点

柳津町で全ての業種に共通する問題点のうち、最も高かったのは「人材確保難（従業員の確保難と熟練技術者の確保難を合わせた値）」で20.0%を占めている。また、「需要の停滞」を上げる企業も15.0%あり、景気拡大及び人口減による人手不足や消費者の節約志向に伴う需要の伸び悩みを反映した結果となっている。

県下の状況は、製造業では「生産設備の不足・老朽化」が18.4%でトップであった。小売業は「購買力の他地域への流出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」の2項目で53.9%を占めており、大型店対地元商店という競争の構図が今だ、継続している。また、サービス業では「需要の停滞」が19.3%、「店舗の狭隘・老朽化」が15.7%、「利用者ニーズの変化」が14.5%と続いている。

2 下半期（来期）の見通し

(1) D I 値

県下の来期の業況（自社）D I 値は、▲25.4で0.4ポイント若干改善の見通しである。業種別では、製造業が悪化する一方で、その他の業種は改善見通しである。

柳津町の下半期業況（自社）D I 値は、8.4ポイント改善し、21.7となっており、引き続き好調を維持している。また、売上（加工）額D I 値は1.6ポイント低下するものの、11.7の見通しである。さらに、採算（経常利益）は、15.0ポイントの大幅上昇で、D I 値28.3に達している。

(2) 設備投資

県下の来期の設備投資は、若干増加見込みである。特に、製造業の設備投資意欲が高い。

柳津町においては、上半期と同じ25.0%が見込まれている。設備投資予定の企業に占める投資内容の割合は、「OA機器」33.3%、「工場・店舗」26.7%、「生産販売設備」20.0%がこれに続き、上半期とは設備投資内容に変化がみられる。

製 造 業

今期の県下の状況は「業況D I 値が若干の改善」となり、前期に比べ7.0ポイント改善し、▲19.1であった。これに対し、柳津町の業況（自社）D I 値は7.1で県下を上回っている。

また、県下の売上（加工）額D I 値は、前期に比べ7.0ポイント改善し、▲6.4であったが、柳津町の上半期D I 値は14.3と県下より高くなっている。柳津町は、売上（加工）単価D I 値が▲7.1とやや低下しているが、売上（加工）数量の増加（D I 値14.3）が売上高の増加に寄与した。

なお、柳津町の採算（経常利益）D I 値は14.3（県下▲10.6、前期に比べ22ポイントの大幅改善）、資金繰りD I 値は7.1（同▲13.0、前期に比べ0.4ポイント改善）となり、県下の

状況に比べ柳津町の好調さが際立った。

柳津町の企業で、一番大きな経営上の問題点に「原材料価格の上昇」をあげた割合が21.4%と最も多かったが、上位3位までの問題点をみると、「従業員の確保難」42.9%、「熟年技術者の確保難」14.3%の二項目のいわゆる「人手不足」をあげた企業が多い。

一方、県下で経営上の問題点のうち一番大きいものは「生産設備の不足・老朽化」をあげた企業が18.4%とトップで、「従業員の確保難」、「製品（加工）単価の低下、上昇難」をあげた企業の15.8%がこれに続いている。

県下の来期の見通しは、業況（自社）D I 値▲24.5で5.4ポイントの悪化、売上（加工）額D I 値は▲23.4と17.0ポイント大幅悪化の見通しである。これに対し、柳津町の下半期の業況（自社）D I 値は上半期から35.8ポイント大幅上昇し42.9、売上（加工）額D I 値は上半期と変わらず、14.3と県下の状況と比べ好調を維持している。

流通販売業（「景況調査」小売業との比較）

柳津町の上半期業況D I 値は36.8、売上額D I 値は21.1、採算（経常利益）D I 値26.3といずれもプラスである。客単価D I 値は0.0であるが、客数D I 値が11.8であったため、売上額D I 値のプラスに寄与した。一方、今期の県下の小売業は、「業況D I 値4期連続で改善、来期悪化の見通し」とし、業況（自社）は前期比15.3ポイント、売上額は16.0ポイント、採算（経常利益）は16.4ポイントと大幅に改善している。しかし、D I 値は、それぞれ業況▲35.4、売上額▲28.8、採算▲34.3と全ての項目がマイナスで、柳津町とは格差が大きい。

経営上の問題点については、柳津町では1位にあげた割合が「消費者ニーズの変化への対応」及び「従業員の確保難」それぞれ21.1%と最も高くなっているが、県下では「購買力の他地域への流出」（27.7%）、次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」（26.2%）の順となっている。

県下の来期の見通しは、業況（自社）D I 値▲36.4、売上額D I 値▲47.7、採算（経常利益）D I 値▲39.4と、全ての項目で悪化の見通しであるが、柳津町は、売上額の5.3ポイント減と業況（自社）の10.5ポイント減は悪化の見通しではあるものの、それぞれD I 値15.8、26.3とプラスであり、採算（経常利益）は15.8ポイント上昇しD I 値は42.1となっている。

飲 食 業

利用客数D I 値は▲7.1であるが、客単価D I 値が14.3となり、客数の落ち込みを単価でカバーし、売上（収入）額D I 値7.1に寄与した。また、仕入単価（材料等）D I 値が50.0とな

り上昇傾向が顕著で、この結果、採算（経常利益）D I 値7.1、業況（自社）D I 値14.3と、他の業種に比べ低くなっている。

経営上の問題点では、1位にあげた割合が「人件費以外の経費の増加」、「従業員の確保難」及び「需要の停滞」それぞれ21.4%と最も高く、「店舗施設の狭隘・老朽化」が14.3%と続いている。

従業員（今期上半期の水準）D I 値は▲14.3で人手不足感がみられる。

下半期の見通しは、売上（収入）額D I 値、採算（経常利益）D I 値は横ばい（各7.1）であるが、業況（自社）D I 値は7.1となり、7.2ポイントの下落予想である。

サービス業

客単価D I 値、利用客数D I 値とも15.4で、売上（収入）額D I 値7.7に繋がっている。一方で、仕入単価（材料等）D I 値は38.5と、原価の上昇から、採算（経常利益）D I 値は0.0、業況（自社）D I 値▲15.4となり、業種の業況が唯一マイナスで、他の業種とは大きく異なり、経営環境の厳しさが見受けられる。

経営上の問題点では、1位にあげた割合が「新規参入業者の増加」が23.1%と最も高く、「材料仕入単価の上昇」、「需要の停滞」がそれぞれ15.4%と続いている。

下半期の見通しは、売上（収入）額D I 値こそ7.7と横ばいであるが、採算D I 値は23.1ポイント上昇の23.1、業況D I 値は23.1ポイント上昇の7.7と、好転を予想している。

飲食業及びサービス業（「景況調査」サービス業との比較）

県下の今期のサービス業は「業況D I 値4期振りに改善、来期も改善の見通し」として、業況（自社）D I 値は▲31.1となり、前期に比べ11.9ポイント改善した。売上（収入）額D I 値は▲31.2（前期比14.9ポイント改善）、資金繰りD I 値は▲22.6（同6.7ポイント改善）、採算（経常利益）D I 値も▲38.1（同2.2ポイント改善）であった。

柳津町では上半期業況（自社）D I 値は0.0、売上（収入）額D I 値は7.4、資金繰りD I 値は7.4、採算（経常利益）D I 値は3.7で、全ての数値で県下を上回り、ほとんどの数値がプラスを示しているが、上半期の水準は、業況（自社）D I 値は▲11.1で、厳しい環境である。

県下の経営上の問題点は、「需要の停滞」（19.3%）、「店舗施設の狭隘・老朽化」（15.7%）、「利用者ニーズの変化」（14.5%）と続き、前期同様この3項目が上位となった。

柳津町の経営上の問題点は、1位にあげた割合が「需要の停滞」18.5%と県下と同様で最も多いが、次いで「新規参入業者の増加」及び「従業員の確保難」の14.8%となっており、

サービス業でも、人手不足を感じている企業の割合が高い。

県下の来期の見通しは、業況（自社）D I 値が▲29.0（今期より2.1ポイント改善）、売上（収入）額D I 値は▲26.8（同4.4ポイント改善）、資金繰りD I 値は▲16.1（同6.5ポイント改善）、採算（自社）D I 値は▲26.4（同11.7ポイント改善）と改善傾向を示しているが、まだまだ厳しさが継続することを予想している。

一方、柳津町の下半期の見通しは、業況（自社）D I 値が7.4（上半期より7.4ポイント改善）、売上（収入）額D I 値は7.4（上半期と同じ）、資金繰りD I 値は7.4（上半期と同じ）、採算（経常利益）D I 値は14.8（上半期より11.1ポイント改善）といずれも県下を上回り、プラスを維持している。